

年末手当要求3.0ヶ月の根拠は 経営は堅調に推移！社員の奮闘が経営を支えている！



貨物会社の直近の経営状況では、

- 2013年度、期末手当前年度から0.8ヶ月減で経常利益34億円を確保する。
- 2014年度、「中期経営計画2016」3か年計画の中で経常利益は32億円を確保する。
- 2015年度、経常利益59億円を確保する。
- 2016年度、初の鉄道事業部門黒字化を達成、経常利益88億円を確保する。
- 2017年度、「中期経営計画2021」、連結104億円、単体91億円の経常利益を確保する。
- 2018年度、西日本豪雨で100億円もの減収の下、連結45億円、単体30億円を確保する。
- 2019年度、相次ぐ台風の通過・上陸がありながらも、連結経常利益で89億円、連結経常利益では71億円を確保する。
- 2020年度、「新型コロナウイルス感染症」の影響を大きく受ける中、連結経常利益14億円、単体経常利益6,100万円を確保し、12期連続の黒字決算を確保する。
- 2021年度、7月期改訂につぐ10月期改訂でも連結経常利益45億円の黒字を目指すもの。期末手当は「生活そのものを支える」要求である！組合員全体の奮闘が何よりも重要であり、この要求に確信を持ち満額獲得に向け全力で取組みを展開しよう！

コロナ・自然災害⇒「減収」の理由は明らかだ！

10月27日の「21年末手当・第2回交渉」では、会社から「収入動向および営業日報」の説明を受ける下で交渉を行った。

組合からは「対計画の減収理由はコロナと自然災害によるものであることは明らかである。7月期および10月期に下方修正したとはいえ、単体で23億円の黒字を目指すものとなっている」「コロナ禍にありながらも昼夜を問わず奮闘する社員の支えが経営を支えていること」について指摘した。

会社は、「現段階で会社の考え方として示せるものはない。減収の要素は分かっている、社員の期待、過去には期末手当を上げてきているとはいえ期待に添えている回答ではない。とする貴組合の主張は経営陣に伝え、次回交渉において会社の考え方を示していきたい。」との回答に留まった。

年度決算	2001	2008	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
経常利益(単体)	2	△36	34	32	59	88	91	30	71	0.61	—
利益剰余金	43	106	107	125	176	297	370	360	399	399	—
人件費	582	501	404	406	403	396	406	402	410	413	—
期末手当 夏 (実質) 冬	1.5/ 1.5	1.95/ 2.00	1.1/ 1.3	1.25/ 1.32	1.36/ 1.48	1.5/ 1.5	1.6/ 1.64	1.73/ 1.7	1.75/ 1.81	1.75/ 1.60	1.77/ —